

網代港地域プロジェクト(沖合底びき網) もうかる漁業創設支援事業実施結果報告

【事業実施者:鳥取県漁業協同組合】

実証期間:平成23年4月1日～平成26年3月31日

網代港地域の沖合底びき網漁業について、経営の安定と維持を図るため、省エネ船型で大口径プロペラ、無電極放電ランプ、軸発電装置を備えた120トン型改革型漁船を用船し、燃料費等生産コストの削減を図るとともに、温度調整機能及び循環機能のある活魚水槽導入による活ガニ比率向上、殺菌海水装置と保冷装置付万能水槽導入による高鮮度製品増産及び関連流通業者との連携による販路等の開拓により生産金額の向上、収益性の改善を図ることをねらいとした実証事業を行った。

実証項目

【生産に関する事項】

①生産金額の向上

・高機能水槽の有効利用による活ガニ水揚げ比率向上

・加工向けヒレグロとソウハチの増産

・大型アカガレイの選別出荷による販売金額の向上

②省エネ、省コスト

・省エネ装置による燃油消費量削減

【流通・販売に関する事項】

①活魚パック出荷による資材費削減

実証結果

【生産に関する事項】

①温度調整機能及び循環機能付活魚水槽を利用し、活ガニの生産に努めた。松葉ガニの生産比率は、初年度60.5%、第2年度50.3%、第3年度59.3%で第2年度を除き、改革計画の目標値(58.7%)を若干上回った。第2年度及び第3年度の若松葉(ミズガニ)の活ガニの生産比率も改革計画を上回った。また、松葉ガニの活ガニの平均単価(4,155円/kg)は、松葉ガニの生鮮ガニの平均単価(1,735円/kg)より2,420円/kg高かった。同様に若松葉の活ガニの平均単価(715円/kg)は、生鮮ガニのそれ(566円/kg)より149円/kg上回った。これらの結果は、高機能付活魚水槽の導入が活ガニ生産比率の向上、ひいては生産金額の向上につながる可能性を示唆している。

・保冷装置付万能水槽を有効活用し、ヒレグロとソウハチの加工向け高鮮度生鮮製品の増産に努めた。結果、実証船のヒレグロとソウハチのキログラム当たりの平均価格はそれぞれ初年度260円、481円、第2年度265円、444円、第3年度244円、389円であった。これに対して網代港所属の従来船のヒレグロとソウハチのキログラム当たりの平均単価は、それぞれ初年度141円、427円、第2年度208円、437円、第3年度230円、390円で、実証船のヒレグロとソウハチの販売単価は第3年度のソウハチが従来船の販売単価を1円下回ったのを除き、何れも上回った。また、実証船のヒレグロの3年平均単価(256円)は、従来船のそれ(193円)を63円上回った。同様に実証船のソウハチの3年平均単価(438円)は、従来船のそれ(418円)を20円上回った。これらの結果は保冷装置付万能水槽を有効に活用し、加工向け高鮮度生鮮品を増産することにより生産金額を向上させることができることを示唆している。

・大型サイズのアカガレイの選別出荷により販売金額の向上を目指して、「あじろがれい」として、第3年度に試験的に8回出荷した。「あじろがれい」の販売単価が「あじろがれい」と同サイズのアカガレイの販売単価を上回った4回の「あじろがれい」の平均販売価格は1,250～1,750円/kg、同サイズのアカガレイのそれは1,100～1,230円/kgで35%上回った。他方「あじろがれい」の平均販売単価が同型サイズのアカガレイの平均販売単価を下回った4回の「あじろがれい」の平均販売単価は750～1,250円/kg、同サイズのアカガレイのそれは800～1,530円/kgで平均12%低かった。今回の結果からは「あじろがれい」として差別化して販売単価の向上、販売金額の向上の可能性の有無を判断することは困難であった。引き続き当該選別を継続し、本製品の品質特性等の周知を図り、客観的評価を確認する必要がある。

②無電極放電ランプ、大口径プロペラを備えた省エネ船の導入によって、燃油消費量の削減を目指した。初年度は315.8klで、改革計画の目標値315.9klとほぼ同量であったが、第2年度は326.1kl、第3年度は336.2klと、当該目標値を上回った。その要因として、主漁場が例年に比べて遠距離であったことや一時的に好漁であった月の航海数が増加したことによって総航走距離が増大したことがあげられる。

【流通・販売に関する事項】

①クロザコエビを対象とし活魚パックでの活魚生産を試験的にを行い、関係業者の評価を聴取したところ、外見上活性が低く見え、販売に供するためにはこの点の改善が必要との指摘が多くあり、活魚パックでの出荷に至らなかった。

収支の状況について

実証項目に関しては、一定の成果を得たこともあり、水揚げ量及び金額は第1年目が273トン、208百万円、第2年目が277トン、202百万円、第3年目が287トン、231百万円と、改革計画の目標値(230トン、167百万円)を3年とも上回った。償却前利益は、初年度及び第2年度は改革計画の目標値に及ばなかったが、初年度18百万円、第2年度8百万円、第3年度23百万円を得た。当該システムの運航習熟が進んだ第3年度目に償却前利益が目標値を上回った。これらの結果は、高機能水槽等を装備した省エネ船型の改革型漁船の導入が当該漁業の収益性の改善に有効である可能性を示唆している。